



お取引様各位

2022年5月31日
ユアサ木材株式会社

平素は大変お世話になり、ありがとうございます。
各地駐在員、エージェンツから入りました地域別産地情報を連絡させていただきます。

No. 231

マレーシア

1) トピックス (マハティール元首相来日) :

5月24日、国際会議に出席する目的でマレーシア元首相のマハティール氏が来日した。御年96歳の積極的な国際交流には頭が下がるところである。日本の先進的な工業技術などを学ぶ「ルックイースト政策」を掲げて以来、今年で40年を迎えたことに関して、「ルックイースト政策は、日本の技術や倫理観を学ぶことでマレーシアを発展させただけでなく、マレーシアと日本の間の相互理解を即し、対立も戦争もない良好な関係を築くことにつながった」との見解を示した。

また、先日の米バイデン大統領訪日の際に話が出た IPEF (Indo-Pacific Economic Framework、インド太平洋経済枠組) に対して、マハティール氏は、否定的な見方を示した。「経済発展には安定が必要で対立は必要ない。アメリカは中国を締め出すことに熱心なようで、南シナ海に艦艇を送り込んでいる。いつかは偶発的な事故が起きて暴力行為や戦争になるかもしれない。これは ASEAN 諸国の経済発展にとって良いことではない」と表明した。

自身も首相再選時には、前政権が推し進めていた中国企業の受注する予定であったマレーシアの鉄道計画を白紙にしたこともあり、反中路線なのかと思っていたが、もっと大きな枠組みでの ASEAN 諸国の発展を考えているようだ。

2) 木材状況 :

5月は断食も終わり、また本格的な乾季に突入しているが、各工場の原料不足が深刻であることから、オファー価格は続伸中でオファー数量も限定的である。毎度のことであるが、値上げに関する話題が尽きない。今月の大きな値上げ材料としては、最低賃金の値上げであり、RM1,200 から RM1,500 へ去る5月1日から引き上げられた。相変わらずの構造用合板 (SP) への引き合いが強く、コンパネ (CP) の生産量に影響を与えている。

また、米国の旺盛な需要を受け、合板に限らず、LVL や家具関係の引き合いも強くなってきているとの話

もある。ある合板工場のオーナーは、米国向けはFOB契約であるので、船の手配をすることがなく、手離れがいいとのことで、積極的に販売していきたいとの意見も聞こえている。

インドネシア

今年の断食明け大祭（レバラン）は5月2日と3日が祝日公休日であり、更に政府は4月29日と5月4日～6日を有給休暇取得奨励日としていることから、最大10連休となった。5月の工場稼働率は当然低下した。工場も出荷を急ぐあまり、契約数量が多く作りやすい3‘x6’サイズの生産を進め、数量の少ない特殊物の生産は後回しに。作れない(作り辛い?) ものについては一年以上放っておかれており、問題が大きくなりつつある。

円安コスト高に対する様子見が暫く続くも、5月後半に入ると、成約しそびれた必要アイテムを中心に活況を呈してきた。そもそも日本国内では需要が見通せず比較的静かであったものの、現地サイドはコスト高を理由に有無を言わず値上げを唱えてきた。2月以降の円安トレンド（115円→130円）で日本だけ思うように買えていない。云わば「買い負け」である。

そのような状況下、5月18日、大手薄物メーカーから『翌週の5月23日契約より10ドル/m³値上げ』と一方的に通知された。海上運賃が大幅値上げとなったからだというのが、はたして。。

今やシッパーにとって船運賃は企業努力ではどうにもならない、などと言う。むしろ交渉するものなら、他にスペースを取られてしまい、それこそ“商売あがったり”となってしまう。今や、船のスペースまでもが、言いなりで受けるしかないのだ、と力説するが。。

ところでインドネシアは、小麦を主原料とする即席麺は世界2位の消費で、同国の2021年の小麦輸入量のうちウクライナが占める割合は約30%とされる。今回、ウクライナから小麦が輸入できなくなり、小麦の価格は13%も上昇し、即席麺の価格は1割上昇した。これは、貧困層の生活を圧迫し、食糧高騰は社会問題になりつつある。一方、インドネシアは4月27日にパーム油の輸出を一時的に禁止した。これはウクライナ産ひまわり油が輸入できなくなった為に、食用油供給を安定させる事を目的にしていたが、その後5月23日に禁輸は解除された（この禁輸の影響を理由として、日本国内ではフライドチキンやポテトチップが値上げにつながったという）。

G20の議長国はインドネシアであることから、多くの国民からジョコ大統領に対して紛争解決の期待が注がれている。

因みに、インドネシアの即席麺の半分は、“汁なし麺”だそうだ。ミーゴレン（焼きそば）は言わずと知れたインドネシアを代表するものだけに、麺といえば汁なしが定番となるのであろう。このミーゴレンの即席麺（袋めん）は、意外とお土産に持って帰ると喜ばれた記憶がある。

【ユアサ木材 ジャカルタ事務所移転のお知らせ】

来たる6月1日より、ジャカルタ事務所を移転します。半世紀近くお世話になった、ジャカルタの象徴とされていた“ウスマヌサンタラビル”からいよいよ出ることに。

このヌサンタラビル（30階建て 地上117メートル）は、日本からの戦後賠償の資金が提供され、日系企業により1964年に起工された。竣工は1972年と少々月日が経ったものの、日本の耐震設計に基づく鉄骨構造の超高層ビルである。

日本では、超高層ビルと言われた霞が関ビル（36階、147m）の起工が1965年であったことを考えると、当ヌサンタラビルの技術が、その後の日本の超高層ビル設立ラッシュに多大な影響を与えたことには、間違いのない事実である。

当時のジャカルタには当然斯様な超高層ビルはまだ建っていなかったわけで、家賃も相応に高いことから、ほぼ日系企業しかテナントには入っていなかったようだ。手前みそとはなるが、弊社の事務所も、長らく、このビルにお世話になった。



WISMA NUSANTARA ビル

昨今のコロナ禍において、事務所需要減により、相応に賃貸料が下がって来た事から、今回、別のビルへの移転を決めた訳ではあるが、何れにしても、かの由緒あるビルにて仕事が出来たことは、喜ばしいことであり、誇らしいところである。

6月1日より新生ユアサ木材 ジャカルタ事務所は移転するが、これを機に新時代へのステップとしたい。移転先 新事務所は、SKY BUILDING 12F (SARINAH, THAMRIN JAKARTA) となります。今後共、何卒、宜しくお願い致します。

中国

先日、長く続くロックダウンの影響を受けている上海スタッフへ労いの連絡を行う為に、業務以外で久しぶりに長電話をした際の話である。

上海のロックダウン解除時期がなかなか見えてこない中で、限界点を迎えた市民たちが、一部暴徒化しているというニュースを見たと話をした。局所のニュースだけを見て、あたかもそれが今の上海における一般的な出来事として、捉えて欲しくないと言ってきた。全般的に上海市民は、大都市部に住む人間として、各国同様、見識ある人々が多く暮らしているので、秩序が保たれている地域が大半だ、との事である。

ごく一部、やや暴徒化した市民が撒き散らす SNS（拡散後、直ぐに消去されてしまうが）での画像が、中国国内や海外に拡散されてしまう事で、それがまさに上海全体の現状であると捉えてしまいがちだが、それは部分的な切り取り情報であって、現状の上海を見誤ってしまわないようにしてほしいと。

木材関連の話では、今年の3月以降、梱包用 LVL を生産する工場において、各工場で温度差こそあるが、

劇的に値下げを行う工場も出始めたとの事である。日本からはもとより、国内向けの注文も少なく、工場倉庫に眠る単板を消化し、資金化したいのが狙いのである。これまで、需要の高まりと同時に、便乗値上げを行い過ぎたツケがいよいよ現実的になってしまったようである。梱包用 LVL 市場においては、日本ではベトナム LVL への新たな展開が進められ、各社がその品質を高めてきている段階であり、今更、中国 LVL への返り咲きは難しいと考えるのが一般的なようである。

日本では一般的にまだ普及していない EV 自動車への加速が進む世界の自動車市場。中国における EV 自動車の販売数量は世界第一位の座にあり、毎年圧倒的な販売台数を記録している。日本においても、毎年販売台数は確実に右肩上がりなのだが、まだまだ普及しているとはいえないのが現実だ。

中国政府主導で行われた EV 車普及事業の一環により、まず動いたのがカーシェア業界である。利用価値が上がる将来性を期待されて、新規参入組が一挙に増えた。当然ながら、政府からの EV 自動車に対する補助金も追い風となり、購入単位が大きいカーシェア界において、次々と EV 車の導入が始まり、それを時代の追い風とみた中国の投資家たちは、次々にカーシェア業界への投資を行った。結果として、各地で参入業者が膨れ上がった。まさに 2014 年頃に中国全土で普及したシェア自転車の勢いそのものであった（シェア自転車は、その後 3 年で街からすっかり姿を失い、自転車の墓場がニュースにもなった）。カーシェアはその後、2019 年頃からやや下火となり、その後シェア自転車の後を追うように、次々に消えて行った。

カーシェア用に作られた充電ステーションも、今となってはただの遺物になりつつある。時代の流れに乗って、新たに産み出されたカーシェア業は、時間の経過とともに、次々に廃業へと追い込まれ、今度は使われなくなった EV 車の墓場が増えているというニュースが飛び交うようになってしまった（一方で、一般向け販売としては、EV 車の普及は毎年伸びてきている。。。）。

日本では昨今、カーシェアの利用が一般的となり、年々ステーションと車両の増加に比例して、その利用価値を上げてきている（昨今の伸び率は鈍化）。日本の場合、カーシェア車の多くが、ガソリン車（ハイブリッド含む）の導入の為、利用者が給油に困ることが無い。さらに言えば、都市部におけるコインパーキングが充実されており、各商業施設における駐車場も完備されている事から、車を使うメリットこそあれど、デメリットが見出せなかった為、カーシェア利用は自然に広がって行った。

一方で中国の場合は日本の環境とは大きく異なり、仮に政府の補助金が得られないガソリン車の導入であったとしても、都市部においては、各施設で駐車場が完備されていない所が多い事から、路上駐車が目立つようになってしまった。路上駐車をを行う借り手（違反者）が、カーシェア車だと分かれば、警察から見れば格好の餌食となり駐車違反を簡単に切られてしまう始末だ。よって、都市部利用者にとって、カーシェアのメリットが見出しにくかった事は言うまでもないだろう。さらに言えば、カーシェア車に導入された車の全てが EV 車であった為、充電する場所も限られており、それもデメリットの一つとなってしまったようなのである。

一方で、車のレンタル代金においては、1 分単位で借りる事ができ、その価格も 1 分 10 円程度であった事から、近場に買いものに行く短時間であれば、駐車場さえあれば、利用価値はあったのかもしれない。カ

ーシェアが普及しなかったもう一つの原因は、やはり中国ならではのものとなってしまった。それは、利用者によるモラルの問題である。皆が使用する共有物に対する扱い、いわゆる利用マナーが凄まじく悪かった事である。カーシェアを運営する業者が、ぽっと出の業者が多数であった為、車両メンテナンス、清掃、故障の確認作業が杜撰であった。利用者が使用する際に、その車にある傷へこみはもちろん、パンクや電気系統のトラブル等の問題も相当多かったようである。

中国における進化した SNS 文化圏においては、そんなカーシェアを利用した人たちが、こぞって SNS 上に批評ばかりしていけば、利用者が一気に減っていく事は、自然の流れだったのかもしれない。

ベトナム

ここ 2 か月間、当社産地情報にて、ベトナム側の需給バランスの乱れから、現地価格に動きがある事をお伝えさせて頂いてきた。

価格は今後、下振れしていく可能性を示唆してきたのだが、案の定、各工場で価格の調整局面に入ってきたようである。とはいえ、ベトナムの場合、これまで価格の上げ方においても、徐々に値上げを実行してきたわけであり（船賃の高騰は除く）、他の産地国と比べれば、「最優秀」と言っても過言ではないくらい、買い手側の意図を汲んだ上昇率であった。よって、下げの局面においても、一気に下げる事は当然無く、ひとまず僅かな調整局面から価格に動きがある事だけは、理解して欲しい。

円安の環境下、その為替によるコスト上昇に対しては、今回のベトナム側による僅かな価格下げ程度だけでは、販売価格に大きく反映させることは出来ない。それでも、需給バランスを見た上で、価格下げを実行した事は事実。今後においても、需給バランスを見た上で、更にもう一段動きがある可能性がある事だけは、ここで示唆させて頂きたい。

今後各社が、ベトナムへの出張者が増してくるにつれ、膝を交えた交渉がスタートしてくる。どのような価格の居所で推移して来るのか、直近の予想が難しいのだが、価格上げの状況から見れば、環境が変わりつつある事だけはこの場でお伝えさせて頂きたい。

ベトナム訪問について、3月15日以降、ベトナムへの入国規制が緩和された。当初は、日本出国前に検査を行い、英文での陰性証明書が必要とされていたのだが、今では、ベトナム入国に対する規制は全く無く、通常通り入国が可能となっている。また、ベトナムからの帰国時においても、日本の厚生労働省が定めるベトナム機関による陰性証明書取得の規制もあったのだが、それも解除され、3回のワクチン接種証明書さえあれば、それを帰国時に提示するだけで、帰国後、日本での隔離期間もゼロになったので、いよいよ出張再開も近くなってきたという事である。

過去にベトナムで良かれと思ってやってしまった失敗話（これはベトナムに限った事ではないが、特にベトナムではタブーな事である）。

ベトナム都市部では、多国籍フードを扱うレストランは、ベトナムのソウルフードレストランに比べてかなり価格が高い。これは、ベトナムの日本食レストランにおいては特に高いイメージである。日本食は美味しいのに、高価格帯に設定されているため、ベトナム人はなかなか日本食を経験するチャンスが無いのだと思い、ある時、ベトナム工場の人間に日本食を自ら進んで案内した事があった。

当社のベトナムスタッフが、過去に日本で留学経験があり、日本食に抵抗が無い事もあってか、ベトナム人はすべからず日本食に対して抵抗が無く、少なからず憧れも有るものなのだろうと、勝手に思い込んでいた。当時そんな感じで、大きな勘違いをしていた時期があった。

選んだ店は、ハノイのしゃぶしゃぶ屋で、観光雑誌にも大きく取り上げられているくらいハノイの日本食レストランとしては有名であった。メニューは全て日本並みの価格帯で、アルコール類もベトナムではまあ高い。店の雰囲気も、日本人の私にとっては何とも心地良く、着物を着たベトナム人女性から個室に案内され、メニューを渡される。当然ながら、ここで働く従業員はベトナム人といえども、日本語が堪能に話せるスタッフばかりで、全くベトナム語が話せない私にとっては最高の環境であった。

日本人である私にとっては、安心感のある店ではあるのだが、ここはベトナム。そして、共に食事をする相手は全てベトナム人。当時、彼らの気持ちなんて知る由もなかった。運ばれてきた最高の霜降り牛肉に、舌鼓を打ち、心の底から喜んでいたので私だけであった事を知ったのは、その店を出た後であった。食事中は、霜降り牛を私が鍋に浸し、少し赤みかかった所とところで、各人のゴマダレ皿に盛って行った。このような所作全てが大迷惑である事を知らなかった私は、一丁前に食べ方なんか説明し、偉そうにも日本の和牛生産地の紹介までする始末（一番やばい奴だった）。かなり痛々しい事を素でやっていた当時の自分を思うと、今でも赤面してしまう。

相手3人の工場の幹部たちは、それでも終始笑顔で、他愛もない話をしながら、肉を平らげていってくれた事は今でもよく記憶している。彼らにとって要らない肉の追加も、全て私主導で行ってしまい、完全に他国で自国の文化を強要する「小寒い」日本人であったわけである。食べ終わり、食後の歓談の場で、日本人にとってしゃぶしゃぶ等の囲う料理は、関係性を高める最高の食文化であり、これがあってこそその日本文化である事を、知ってほしかった。だが後々、何度もベトナム訪問を重ねるうちに分かっていくのだが、ここベトナムにも幅広く鍋文化は存在し、囲い料理の良さは我々だけでは決してなく、彼らの方がよっぽど熟知していた。

店を出て、当社のスタッフに感想を聞いて、本当に青ざめてしまったのだが、しゃぶしゃぶは決してまずくはなかったと。。これは本音のようである。しかし、よく熱がよく通っていない赤みがかかった肉を強制的に食べさせる手法や、ゴマダレを付ける習慣は、ベトナムにはまず無い文化なので、そこは一緒にいる私（日本人）に合わせたが、迷惑な所作であったと。今思えば、当たり前的事である。

そのような多くの経験を得て私は、自ら良いと思った事でも、相手の考えや行動を第一に尊重するようになった事は言うまでもない。ベトナムで食べるコメよりも、日本のコメの方が絶対に美味しいと感じているのは、日本人だけだ。ベトナムの調味料よりも、しょうゆの方が美味しいと感じているのは日本人だけだ。パスタやカレーやラーメンを美味しいと感じているのは、日本人だけなのだ。

確かに外国人観光客が日本に来て、ラーメンが美味しいとか、うどんが最高とか、日本のお米はとても甘くて美味しいとか、耳障りのいいコメントを多数聞くが、彼らは旅行者であり、毎日そればかり食べていたら、たぶん発狂するのだろう。私自身、海外出張先におけるパン主食の文化圏で、毎日パンばかり食べていた時は、気分を害し、途中から食欲がわいてこなかったものである。

ベトナム人は特にと言っても過言ではないくらい、多国籍料理を食べる習慣がない。自国の料理が一番であり、日本から進出したうどんチェーン店が、ハノイに出店した際も、僅か数カ月で閉店に追い込まれた事が、その全てを物語っている。

ベトナムでもし、今後日本の外食産業が出店するとなった場合、その多くが廃業に追い込まれて行く事になるのだろう。やはり、現地側のスタンスに合わせて、味付けや食習慣の文化をある程度以上は理解しておかないと、後で痛い目に合う事は、ことベトナムにおいては、特にミスが起こるような気がしている。

ロシア関係

AA) トピックス：

1) 「プーチンの揺らぎ」：

「全体主義国家・ソ連邦」が崩壊して以降も、その後継国家であるロシアは、一般に規定される民主主義国家の政体とは異なる全体主義国家（もしくは権威主義国家）としてみなされることが多い。

全体主義的な立場で国家を運営する前提になるのは、全体の利益のためには、一定の個人の自由は犠牲になっても仕方がないとする価値観であり、デモクラシーの原理とは大いに異なる。そもそも国家指導者と呼ばれる立場の基本的な態度には常に二項対立がある。体制を良しとせず全体の利益を追求したり、体制を壊し個人の利益を追求したりするほか、その組み合わせの過程では、指導者は常に揺らぎの状態にすることが必要になる。

ロシアのウクライナ侵攻において、プーチンにその揺らぎがみえる。ロシア文学の大家・ドストエフスキーはこう記している。「リアリズムは、恐ろしい悲劇をもたらす」と。是か非かの線引きは、日本のような人口密度の高い国ではあえてそれを引こうとする願望をもって行われる。一方、広大な国土をもつ米国や中国、ロシアなどでは、あえて線を引かずとも、おのずとその線が出来上がる。そして出来上がる線引きには非日常的な暴力が付随する。

プーチンのウクライナ侵攻は、揺らぎと線引きのプロセスにおける非日常的暴力がもたらしたものでないかと考えるのだ。それゆえ恐ろしい悲劇が人類を襲っている。

今回の侵攻のきっかけは、2013 年末から 2014 年にかけて起こったウクライナ騒乱にまでさかのぼる。ユーロマイダン（ユーロは欧州、マイダンはウクライナ語で広場の意味）革命と呼ばれるもので、政府側とユーロマイダンデモ参加者の暴力的衝突の結果、当時のヴィクトル・ヤヌコーヴィッチ大統領が失脚しロシアに亡命した。この失脚を含む騒乱に対し、ロシアは猛反発し、クリミア半島の併合と親ロ派武装勢力のいるドンバス地方において戦闘が勃発し、クリミア・東部紛争へとつながった。

その後同年7月、アムステルダム発のマレーシア航空機がウクライナ東部の上空を飛行中にミサイル攻撃を受け、多くの人々が犠牲になった。この「事件」を機に、ウクライナの人々のロシアに対する感情は大きく変わった。決して彼らの視線は「東」だけに注がれてはいないと。

私は常々、いかなる国家にも人間の命を守る義務こそあれ、奪う権利はないと信じてきた。当時のロシアとウクライナ間にある領土問題や軋轢は、別にいずれ時が解決するものと楽観視していたわけではないのだが、正常な国家が第一に果たすべき役割は人命の保護であり、その前にはいかなる国家の論理も成り立たないと考えていた。だが、このようなバランス重視の思考は今や意味をなさず、一切の曖昧さも許さない状況が現れている。「リアリズムは、恐ろしい悲劇をもたらす」。

なぜ戦争は繰り返されるのか。世界が平和に倦んだとき、戦争への「渴望」が生じるのか。グローバルリズムによって利を得た者と圧倒的な不利を強いられていた者、この分断が狂気を生む。長い歴史の中で繰り返されてきた人間の欲望と愚かさが戦争を生んでいく。

たとえ戦争反対の声を上げ、平和を願う人々の輪が広がろうとも、一握りの人間の狂気と鉄の塊の前では、それらがいかに無力なのかを実感し、それを憂いている。



「ロシアの『新国旗』の作成も。ウクライナ国旗とともに」
今の国旗は「白・青・赤」だが、赤が血に通じることから白に変え、ロシアを離れた女性が政治への無関心を悔いて抗議活動している。

(毎日新聞より)

2) 『不滅の連隊 (бессмертный полк)』と『対独戦勝記念日』考」:

2011年、ロシア・シベリアにある都市トムスクのジャーナリストたちが、5月9日の対独戦勝記念日の路上行列に参加する退役軍人の数が減っていることに気付き、ソ連時代からの伝統にとらわれない新たな戦勝記念行事を企画した。そして翌年の5月9日に、トムスクにおいて「不滅の連隊」と名付けられた行事が初めて行われる。ナチス・ドイツとの大祖国戦争で戦った2千以上の退役軍人らの肖像画が掲げられ、6千人以上の人々が練り歩いた。

この行事の様子が報道されると、トムスク以外でもさまざまな地域において不滅の連隊運動のコミュニティが形成され始めた。2013年までには不滅の連隊運動に加わった都市は4か国（ロシア、ウクライナ、カザフスタン、イスラエル）の30都市にまで増加した。そして2013年、大祖国戦争勝利68周年を記念した集会在ロシアの120の都市と村で開催された。

不滅の連隊の地域間歴史のおよび愛国的社会運動の憲章によると、運動の主な仕事は、各家族に第二次世界大戦の世代の個人的な記憶を保存することだ。当初、運動への参加はあくまでも純粹に自発的だった。それが最近では政治利用され、もともとの趣旨から変わってきている。

ロシア最大の祝日は、かつては11月7日の革命記念日だったが、今は5月9日の対独戦勝記念日である。この5月9日の祝日化もそれほど前からあったわけではない。第二次大戦の終戦から20年ほどのソビエト体制下は、甚大な人的犠牲から立ち直る途上で、まだ深い悲しみが残っており、いかなる祝賀も受け入れ難い雰囲気があった。それが1965年のブレジネフ時代に移り本格的に祝日化され、軍事パレードの挙行とともに、人民による人民のための勝利が強調されるようになった。

ブレジネフ時代は、政治的・経済的停滞の時代と称される一方で、文化や社会的領域は栄えたとされている。国民が経済的無力さを感じていることを知って、その視線を別に向け、イデオロギーをクローズアップしたということか。西側の物質的で消費至上主義を批判し、文化・芸術的なものや精神主義的な部分に焦点を絞る試み。その後ソ連邦崩壊で一時、軍事パレードはなくなったが、1995年の戦勝50周年記念を機に、政治勢力の衰えたエリツィンがそれを復活させる。これは当時勢いづいていたロシア共産党から、ソビエト・ノスタルジーのコントロールを奪回するためだったといわれる。

そしてプーチンは、ソ連、帝政ロシアといった偉大なる大国を再び国民の意識に取り込もうとする意思を強調するかのように、第二次大戦時の反ファシズム（反ドイツ）への動きをより鮮明にする。国旗、紋章、国歌に関わる新たな法制化もそれに含まれる。「祖国、義務、名誉」のスローガンを色濃く打ち出す。戦勝記念日を国家として、民族として、国民として、あらゆる形で生まれ変わるロシアとそれを体現する者の象徴としてのプーチンを讃える年恒例の行事にしようとするこの思いは、今のロシア政権の基本的な特徴となっている。2015年の式典の記憶は特に今も深く印象に残っている。

ウクライナは本当にナチスに協力したのだろうか。ウクライナの独立を目指すために、ソ連に従属することを受け入れず、反ソ的な活動を進めたステパン・バンデラ。彼は、ウクライナの政治家であり、ウクライナ民族解放運動の指導者だった。「敵の敵は味方」との立場で、実際にナチス・ドイツを頼り協力することで、ウクライナの独立を目指したことに間違いはないが、近年、ウクライナでは独立のためにソ連と闘ったとの評価を受け、名誉回復がなされた。ロシアの史実への見解はといえば、当時は自国を守ることが第一で、戦争を回避することを優先的に考えていた。ソ連はペレストロイカ末期に、バルト諸国などがソ連邦を平和裡に離脱することを認めてきたとの言い分。

因果関係を整理することは必要だ。今回のロシアの蛮行にもそれが言える。ウクライナが「ミンスク合意」遵守を完全に遂行したかといえば、そうとも言えないところがある。お互いに言い分はある。かつてウクライナはその歴史の中で、ソ連・ロシアだけでなく、多くの干渉者によって抑圧されてきた。ウクライナは欧州の一部の国という観点からいえば、それを直視してこなかった欧州諸国自身にも歴史的責任はある。一時の出来事だけを切り取って、過去の記憶から視線をずらし、瞬間湯沸かし器のように事を荒立て、メディアもそれに乗っかり市民を煽り、問題解決を見誤らせるのはどうかと考えている。クールダウンすることが必要で、因果関係を一度きちんと整理すべきだと思うのだ。

西欧諸国は、中・東欧諸国について、欧州の国家としての地位を不確かなものにしていないか。西欧諸国が欧州大陸のルールを策定し、彼らを大陸の「周辺国」、もしくは「遅れてきた国家」とみなしているため、仲間意識の欠如に陥ってしまったのではあるまいかと感じてしまう。上から目線で見下している？

話は変わる。ロシア人はイデオロギーなしでは生きられないのか？ 共産主義を放棄すると、それに代わる新たなイデオロギーを探し求める。ネオナチ、正教会（宗教）、ナショナリズム。自らが依って立つべきアイデンティティの確立をそこに求めていく。極めて哲学的な人種なのかとも思ってしまう。議論が好きだ。論争を楽しんでいるふうにも思える。日本人には想像できないところをよくみてきた。

欧州の極右勢力とつながりがあり、西欧では空論家、空想家と呼んでいるアレクサンドル・ドゥーギンという人物がいる。1980年代は、反体制活動家だったが、その後、スターリンの再評価とソ連の再興を掲げる保守派に転じた。その思想の根幹にあるのは、自由民主主義や資本主義、個人主義、グローバリゼーションなどの西側のリベラルな価値や理念を批判し、共産主義、ファシズム、自由主義に代わる政治理論としてネオ・ユーラシア主義を主張する。これは、ロシアのイデオロギー依存の時流に乗っていた。だが、現在はその過激な言動から忘れられた人物となってしまったようだが、再び表舞台に上る機会を窺っているともいわれている。プーチンは彼の思想に影響を受けていると報道されることはあるが、実際はそうではないと思う。このあたりの論考は後に改めて行いたい。

今年の対独戦勝記念日は、プーチンが当初目論んだこととはかけ離れたものだった。最近の時代錯誤の帝国主義的な発言は、ロシアのますますの孤立を深めることにつながり、経済的にも弱体化を加速させている。結果的に国民に犠牲を強いながらも勝利を祝うことができなかった。

BB) 産地現状：

4月末時点の首都圏のロシア製品の在庫数量は約43,500m³で前月より減少している。名義変更済みで、蔵置されているものが多く、在庫数量だけを見て需要環境を判断することは早計だと考えている。

ロシアからの木材商品の輸入量は、今年1～3月の累計をみると前年同期比で71%増。前年の輸入量はかつてないほど低調であったため、このデータはあまり参考にならず、数字だけが独り歩きしている感じ。今後は経済制裁の影響で、輸入量が減少することは明らかである。

ロシアから非友好国と名指しされた日本に対し、単板、丸太、チップが輸出禁止（日本政府も同アイテムの輸入禁止）となっているが、一般製材品は輸出入禁止項目に当たらないため、輸入は可能である。ただ、コンテナ船で輸入されている商品については、ロシアの港への配船を回避する船会社が多くなったことで、減少することは間違いない。その代わりにバルク船に切り替える動きもあるが、日本向け配船の船数は非常に少なく、また鉄道貨車は慢性的に不足しているため、コンテナ船での減少をカバーするには至らないだろう。

先月の産地情報でも記載した通り、現状、直需筋におけるロシア製品の在庫は一定量確保されており、今後入荷量が減少するにしても、直ちに大きな問題に陥ることはないとみられている。いずれにせよ、供給

不安が解消されないロシア材製品の代替品探しが加速化していることだけは確かだ。

現地サイドの動きは、ロシア製品の購入に及び腰になっている日本市場の現状を鑑み、経済制裁のない販売先へのシフトが一層進んでおり、「日本向けゼロ」となっても支障を来すことはないとするシッパーも少なくない。

ニュージーランド関係

AA) 商況/産地現状：

NZ ラジアタ丸太価格の水準だが、中国向けで\$180 前後と強基調が続いている。中国の揚港では、ロックダウンにより、港から製材工場までトラック輸送ができず混乱しているところもあるが、価格面では高値で張り付いている現状がある。一方、日本向けの5月積み価格は、中国向け価格に\$10以上アップしたレベルで成約されているときく(\$190~\$200)。今後もさらに円安傾向、及び船運賃の上昇が続くとみられるため、先行きの仕入れコスト高は避けられそうにない。

この丸太高を受けて、日本のNZ国内挽き大手製材メーカーでは、製材品の値上げが焦眉の課題になっている。6月に従来価格から5,000円を値上げするとのアナウンスだが、この値上げ額はあくまでも最低額であり、コストに合わせた適正価格での販売が通常であるならば、値上げ幅はまだまだ足りないときく。NZ丸太だけでなくウッドショック以降、他にも同様の事態が起こっており、如何に顧客に事情を理解してもらい、価格転嫁を受け入れてもらえるか、非常に厳しい状況が続いている。

BB) トピックス (「ティアキ・プロミス」)：

ニュージーランドは今日2日、新型コロナウイルス感染症拡大防止策として敷いていた国境封鎖を解除した。ワクチン接種証明があり、ウイルス検査で陰性であることを条件に、60以上の国々からの入国者の受け入れを再開している。NZでは2020年3月以来、厳しい出入国管理で海外からの人の往来を大幅に制限していた。経済が観光で成り立っているNZにとっては、2年余りの「封鎖」を経ての待ち望まれた解除といえるだろう。

この外国人観光客の受け入れ再開を機に、ニュージーランド航空が新たな機内安全ビデオを発表した。「マオリの神話」と題されたビデオは、マオリ語で人と場所を守るという意味を持つ「ティアキ」をテーマにしている。マオリ族の使用する伝統的なカヌーを飛行機に見立てて、マオリの青年ティアキが空を飛ぶカヌーでNZの守護神たちに出会う冒険に出発するというストーリー。2018年、ニュージーランド航空は、「ニュージーランドを訪れる人々が私たちの国を守るためにできること」をまとめた提言「ティアキ・プロミス」を作成している。今回の機内安全ビデオは、これを踏まえたものという。

「我々は地球を先祖からもらったのではなく、子孫から借りているにすぎない」(極めて含蓄のある言葉だ)と始まるビデオでは、ティアキとともに海外からの観光客がカヌーに同乗し、同様にカヌーに乗り込んだ添乗員が安全に関する案内を行っていく。ビデオは「皆様を人々・土地・文化を守り続ける冒険の旅にご招待します」と結ばれ、先住民の文化と精神を通して、観光客を旅に誘う形となっている。パ

ンデミック後の観光の在り方に取り組んでいく新しい姿勢が窺える内容だ。一度ご覧になってみては。

※下記はニュージーランド航空のホームページより引用したもの。

ニュージーランドに住む人も旅行する人もニュージーランドの貴重な環境を守る責任があります。ティアキ・プロミスに従うことにより、ニュージーランドを守ることになります。

私たちの家を守り、保護していく必要があります。

Nau mai, haere mai ki Aotearoa.

ニュージーランドへようこそ。



「ティアキ・プロミスのロゴ」

欧州関係

AA) トピックス：

1) 「ウクライナの歴史」：

現在のウクライナの地を「支配したものたち」を歴史の古い順から紹介していく。

騎馬民族のスキタイ（歴史の教科書で目にした記憶があろう）、キエフ・ルーシ、リトアニア・ポーランド、キプチャク汗国（モンゴル族）、コサック、ロシア帝国（エカテリーナ女帝の治政）とオーストリア帝国、そして一時的であるがウクライナが独立国を打ち立てた時代（中央ラーダ）を経て、ソ連へと至る。

穀倉地帯で「ヨーロッパのパン籠」と呼ばれるほどの肥沃な大地は、周辺諸国にとって魅力的であり、この地を巡る争いが頻繁に繰り返されてきた。黒海に臨んでいることは、地政学的観点からも重要だった。ロシア帝国時代からウクライナ左岸地区（東部）に住んでいた農民は、ウラル山脈以東に移民した。彼らは特に極東に多く、ロシア人と同数かそれ以上。また、カナダやアメリカへの移民も相当数あった。移民となった時代は異なるが・・・。

ロシアはウクライナを小ロシアと称し、ウクライナ語をロシア語の方言とするなど、あくまでもウクライナはロシアの一部の地方との認識だったが、ウクライナには脈々と受け継がれるナショナリズムがロシアから警戒されながらも存在していた。そのウクライナで民族運動が新たな段階に入るのは、日露戦争の敗北をきっかけに起こった第一次ロシア革命のころである。エイゼンシュタインが題材としモンタージュ技法を駆使した映画「戦艦ポチョムキン」で有名になった反乱で、この中心にいた水兵たちの大部分はウクライナ人だった。

ウクライナには多くのユダヤ人がいる。プーチンは、ウクライナ政権がネオナチだとよく取り上げていることに対し、自らもユダヤ系のゼレンスキー大統領は、ユダヤ人を殲滅しようとしたナチスに対して逆に大きな抵抗をしてきたと反論する。ナチはロシアだとも・・・。

ウクライナは偉大な農業国ではある一方で、特に東部では、帝政時代から急速に工業化が進んだ。穀物を輸送するための鉄道建設を機に、石炭や鉄鉱石を多く産出することから、製鉄業が発展し（マウリポリに

あるアゾフスターリもその名残り)、それに付随する工業も伸長した。この工業化によって、多くのロシア人もウクライナに移り住んだ。

ロシア革命からソ連邦成立のプロセスの中で、ウクライナには東の間の独立を謳歌した時代があった(前述の中央ラダ)。ただ、ウクライナには多くの産業と資源が存在していたため、ロシアにとってウクライナは、帝政派であろうと、共産主義者であろうと欠くことの出来ない重要な存在だった。決して分離独立などは受け入れられなかった。そして、ウクライナの東部、西部にロシアやポーランドがさまざまな形態で介入し、4 国統治時代(ソ連、ポーランド、ルーマニア、チェコ・スロバキア)もあったが、最終的にはソ連へ。勝利者はソ連を作ったポリシェヴィキとなった。

最後に付け加えておきたいことは、ウクライナには多くの資源と豊かな自然があるばかりでなく、人材(才能)も多く輩出したことだ。ロシア人だとみなされがちだが、実際はウクライナ人だったと分かることも多い。別に民族によって分ける意味はないと思うが、少しばかり紹介したい。チャイコフスキー、ゴーゴリ、ドストエフスキーなどのルーツはウクライナ。ゴルバチョフ(先祖はコサック)、トルストイも少し遠いがウクライナに関係した。プロコフィエフ、ホロヴィッツ、アイザック・スターン、リヒテル、イリア・レーピンもイリア・エレンブルグもウクライナ人だ。そしてアヴァンギャルド芸術の創始者、マレービッチ、ダンサーのニジンスキーも。学術的、技術的に優れた人物も輩出している。ストレプトマイシンを発明したワクスマン、ヘリコプターの実用に貢献したシコルスキー。スポーツ界にも多くいる。キーウ市長を務めるクリチコは著名なボクサー、走高跳のブブカも。調べれば調べるほど、まだいっぱいいるだろう。

ロシア(モスクワ)は、ソ連の再興など望んでいないだろう。バルト諸国が EU と NATO の両方に加盟した時点で、残りの旧ソ連邦構成国がロシアの近い外国であり続けるというポスト・ソ連の現状を維持できればいいと考えている。グルジアやウクライナを西側の「構造」の中に取り込もうとする動きにより、ポスト・ソ連の秩序を変えようと意図する「勢力」に対するロシアの反動が見え隠れしていると考えられるだろう。ならば、そこに問題解決を図る糸口はないものだろうか。

ロシアは、NATO に対抗するブロックとして、中国やロシア、中央アジア諸国などが加盟する多国間協力組織、「上海協力機構(SCO)」を重視するかもしれない。最近あまり話題に上らなくなった SCO を今後耳にすることが増えるかもしれない。

2) 「未承認国家」:

米国の一極支配に反発する動きが中国やロシアで現れていた。ロシアの危機感は東進を促し、中国のそれは「一帯一路」戦略により西進を目指す。このふたつの国の関係は「離婚なき便宜的結婚」と称されているように、関係強化はあくまでも皮相的である。今回のロシアのウクライナ侵攻に対し、中国が静観しているように映るのは、ここに原因があるのかもしれない。

ロシアが緩衝国を設けたいことや欧州における安全保障上の懸念は、米国が欧州(ポーランドやチェコ)で推進するミサイル防衛(MD)システムに対する脅威を感じたことによる。ここで取り上げるのは、旧ソ連邦構成国の中で、反口勢力が創設した組織体“GUAM”(ジョージア、ウクライナ、アゼルバイジャン、モルドバ)に存在する未承認国家である。ジョージアにはアブハジア、南オセチア、アゼルバイジャンに

はナゴルノ・カラバフ、モルドバには沿ドニエストル、そしてウクライナにはルガンスク、ドネツク、クリミア（これには異論がありそうだが）という「国家」が存在している。いわゆる未承認国家とは、成熟はしていないが国家の体裁を整えているとされ、ロシアを含む一部の国家は独立国家として承認しているが、国際的には未承認である地域のこと。ロシアは、これらの未承認国家が、「自国」の人民の安全と資産を守る目的のためロシアに援助を求めるようにそそのかし、それに基づき介入することで、これら GUAM に対して楔を打ち込むことを考えた。実際、既にジョージアやウクライナにはこの方針に基づき介入し、アゼルバイジャンにおいても実行している。そして、最近のモルドバでの動きもこの例に倣っている。

ところで、中国はウクライナにどうかかわっているかだが、かねてから軍事面での協力関係は既に出来上がっていた。ソ連邦崩壊後、国際社会は、ウクライナがソ連時代に保有していた核兵器拡散防止のため、それを放棄させる代わりに、米国や英国、ロシアなどがウクライナの安全保障を約束した。「ブダペスト覚書」である。1994年のことだ。その後、ロシアは2008年北京五輪開幕時にジョージアとの間で紛争が始まる（先に述べた未承認国家をそそのかして）。この争いをみていたウクライナが安全を保障すべきロシアに対し危機感を持ったことは相違ない。ウクライナは中国との間で友好協力条約を締結し、もしウクライナが核の脅威に直面した場合は、核保有国の中国が相応の安全保障をウクライナに提供するとした。2013年のこと。

ロシアのウクライナ侵攻後の中口の便宜的な対応をみると、ウクライナの本心をうかがうことは困難だが、どこの国も信頼できないということではないだろうか。欧米諸国もロシアも中国も……。世界の大国の利害に翻弄されるウクライナの姿を今、私たちは目にしている。

話を戻し、最近、ロシアが沿ドニエストル共和国にも侵攻するかもしれないという話が持ち上がっていることで、この未承認国家についてふれてみたい。

沿ドニエストル共和国はモルドバ領にあり、領土の大半がドニエストル川東岸にある。モルドバは民族的、文化的にも隣国のルーマニアとほとんど同一で、モルドバ人もルーマニア語を話す。

かつて、現在のモルドバ共和国とルーマニアにまたがる形でルーマニア人の国「モルダビア公国」があった。18世紀にモルダビア公国はオスマン帝国の支配下に入る。

大きな転機が訪れたのは19世紀の前半に起きた露土戦争（ロシアとオスマン帝国との戦い）。

ロシアはオスマン帝国に勝利し、モルダビア公国の一部を獲得した。ロシアが獲得した領土は「ベッサラビア」と呼ばれることになった。これが現在のモルドバの原型である。



「沿ドニエストル共和国地図」
(東京新聞より)

時代を一足飛びにソ連邦崩壊後に進める。上記モルドバの原型をとどめた「モルダビア・ソビエト社会主義共和国」はソ連からの独立を宣言し、「モルドバ共和国」が成立した。そしてモルドバ政府はヨーロッパに近付きたいとの思いから、同胞の国であるルーマニアとの合併を望んだ。しかし、その動きに待ったをかけたのがドニエストル川東岸の住民だった。この地域にはロシア人やウクライナ人が多く住み、ルーマニアには何のシンパシーも感じていなかったため、ルーマニアではなくロシアとの関係強化を望んだ。

そのため、モルドバ政府とドニエストル川東岸の住民との対立が激化する。ついにはドニエストル川東岸の住民はモルドバからの独立を宣言し、「沿ドニエストル共和国」を樹立する。それ以降、モルドバと沿ドニエストル共和国との間で紛争が勃発。ロシアは沿ドニエストル共和国を助け、沿ドニエストル共和国はそれに勝利する。現在も交渉は継続中だが、未承認国家ながら同共和国は今日現在も存続している。

欧州域内にあるこれら未承認国家の存在は、ロシアにとって「敵地」に侵攻するために設ける重要拠点、いわゆる橋頭堡になるため、何かと都合がいい。我々には非常に理解不能な未承認国家が、世界中には他にも数多く現実に存在している。

BB) 欧州産地状況：

首都圏の欧州製品の4月末時点の在庫量は約58,000m³程度と先月より少し減少している。名義変更されているものの、構造用針葉樹合板が不足していることで荷動きが悪いというのは、ここ数カ月の現象で変わりはない。

供給元の欧州メーカーの中には、ロシア、ウクライナ、ベラルーシからの原材料に依存しているところがあり、そこでは原料不足に陥っているところがあるときく。それ以外の供給元でも、今後のロシアと欧州の情勢次第では、コンテナ輸送問題が再燃する懸念がある。出荷に苦勞することで、入荷遅れになる事態が起きることは否定できない。

新規契約について、第3四半期積み交渉が6月に始まるが、事前情報によると供給量は半減になり、価格は前回比で若干の値上げになるらしい。需要に目を移すと、プレカットメーカーの今後の受注・稼働は低下するとの回答が増えているときく。分譲、注文ビルダーによって温度差はあるものの、今春からの住宅の新築需要が盛り上ってこない。その意味では、供給量減と価格の若干の上げは、市況の大きな混乱には至らないと考えている。

全般的な欧州経済の行く末が懸念される。現実と理念のはざままで苦悩する欧州。ドイツはロシアから天然ガスが入らないことで、その代替をカタールに求めようとしているが、彼の地には人権問題という懸案事項がある。今年冬に行われるサッカーW杯にかかる会場建設において、劣悪な労働環境下で死者が出たように、人権の配慮に欠けるカタールに対する批判は強い。ドイツは、環境と人権を守ることを党是とする緑の党が連立政権に参加している。だが、経済を考えると背に腹は代えられないという意見も一方にはある。代替エネルギーの確保と環境や人権への配慮。非常に悩ましい。ドイツだけでなく、エネルギー資源の多くをロシアに依存してきた欧州諸国にとって、電力不足により各種生産に支障を来すことは必至で、これが欧州経済全般に広がっていくことを、今から覚悟しておいた方がよさそうだ。

北米関係

AA) トピックス：

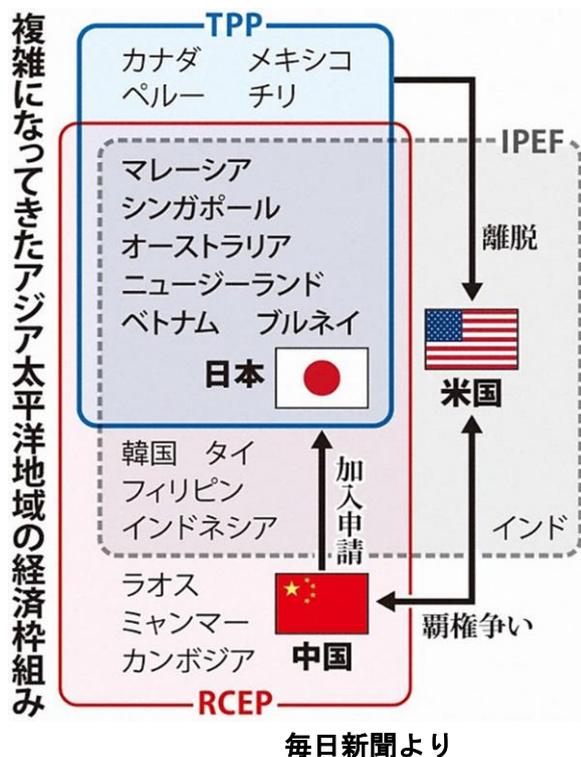
1) 「IPEF」：

バイデン米大統領が就任後初めて来日した。コロナ禍で海外からの要人の来日が久しくなかったことで、あちこちで警備が厳しくなった街角の光景がやたら珍しく感じた。

今回の目的は何か。いろいろあるが、アジア地域の平和の実現という表向きの理由はあるものの、米国が唯一のライバルとみなす中国に対する同盟・友好国の協力を得ることが一番だろう。雑に言えば「中国包囲網」の設定。経済問題、核の傘の確認とその拡大抑止、そしてそれに向けての日韓関係の改善がテーマ。

重複するが、バイデンの念頭にあるのは何といおうと中国の存在だ。バイデンは今、とにかくウクライナ・ロシアへの対応に追われている。その最中での今回のアジア訪問。米国の外交筋は、『『最大の競合国は中国』という外交の軸はぶれていないことを示す旅』だと表現している。長期的にみれば最大の懸案事項は中国だという外交の軸を、自らその最前線のアジアに降り立つことで示し、そしてパートナーである日本と韓国との強固な同盟関係を確認することがバイデンの最大の目的だ。

IPEF は、Indo-Pacific Economic Framework の頭文字をとった新たな経済連携の略称で、日本語では「インド太平洋経済枠組み」と称される。その狙いは、ひと言で表すと、アメリカが「最大の競合国」と位置付ける中国への対抗だ。これらの地域でインフラ投資や貿易を通じて影響力を拡大する中国を牽制するため、それに対抗する米国主導の経済圏をつくらうというものだ。バイデンは 2021 年 10 月の東アジアサミットで初めて言及し、その後、外交政策の柱となる「インド太平洋戦略」の中で、戦略を実行する具体策の一つとして打ち出した。



このうち、TPP について、米国は、トランプ政権時代に「国内の労働者に打撃を与える」として交渉から離脱。また、去年発足したバイデン政権も TPP に否定的だった。労働者層からの批判が出かねないこと、そして連邦議会に対立する共和党から反対にあうと見込まれることを踏まえ、復帰できずにいる。中間選挙も今秋に控えているし……。

IPEF の目的を簡単にいうと、参加国による貿易やビジネスの共通のルールや理念の設定であり、その 4 本の柱は、○貿易（デジタルなど）、○サプライチェーン＝供給網、○脱炭素、クリーンエネルギー、インフラ、○税制、汚職対策である。

米国はこの 4 分野での連携を強化するというが、最大の目的は、繰り返しになるが、不公正な慣行でビジネス

スを拡大していると問題視する中国への牽制である。自国の経済安全保障を強化するため、軍事転用の疑いがある中国のハイテク企業への半導体の輸出禁止や、新疆ウイグル自治区で強制労働によって生産されたとみられる製品などの輸入の原則禁止といった措置を相次いで導入している。

さて参加国のメリットは何か。IPEF が TPP や RCEP など、従来の自由貿易協定と比べ大きく異なるのは、「関税交渉をしない」という点。自由貿易のメリットの象徴とされてきた、工業品や農産物の輸出拡大を狙った関税の撤廃や引き下げの交渉をしないというから、さほどのメリットはないとみられている。関税交渉がないことで、参加する国にとって、大規模な市場を持つ米国への輸出拡大というメリットは得にくくなる。さらに、中国と対立する米国からさまざまなルールを押しつけられかねないという警戒もある。日本は IPEF について、米国がインド太平洋地域への積極的な関与を示すものとして歓迎し、参加に向けて前向きに検討を進めているようだ。ただ同時に、米国が TPP に復帰することが望ましいという立場は変えていない。米国の思惑通りに参加国を増やせるのか、実効性の高い連携にできるのか、今後の課題である。

2) 「台湾有事への軍事的関与」:

口を滑らしたとは思いたくないが、バイデン大統領は、米国が台湾有事に軍事的関与する意向があると発言した。台湾防衛の意思について、これまでの「曖昧戦略」から「明確戦略」への転換を明らかにしたととらえられるものである。米国政府は、公式的にはこの発言を認めていないが、大統領の発言だけに、誤解を招くおそれがあると思っているだろう。早速、中国はこれに猛反発した。

ロシアのウクライナ侵攻のような侵略をインド太平洋地域で繰り返さないという気持ちの表れがバイデンの不用意な発言につながったと考えられる。そして、より多くの同盟・友好国と連携して中国に対抗する意思を示す中で最も期待されているのが、日米豪印 (QUAD、クアッド)。米英豪の安全保障協力の枠組みである「AUKUS」と異なり、軍事同盟的な性格はクアッドにはないとされるが、中国はこれをインド太平洋版の NATO と呼び非難している。

米中のはざままで日本はどう対処するのだろうか。米国に引きずられて、米中対立に巻き込まれてしまう懸念がある。中国の日本に対する見方が今後変わってくることを自覚すべきだろう。

ロシアのウクライナ侵攻をみるまでもなく、米国のパワーは以前に比べて低下している。AUKUS、クアッドなど同盟・友好国の連携に頼らざるを得ない事情を、バイデンの先走り発言にみた気がした。しかし、クアッドのメンバーであるインドは手強く、一筋縄ではいかないことは肝に銘じていた方がいい。

BB) 産地現状:

1) 原木関係:

内地挽き大手製材工場向け米国産米松丸太の 5 月積み丸太は、値下げ模様。FAS (Free Alongside Ship 条件=船側渡し) では値下げだが、円安の影響と一時軟化したフレートが上昇傾向を示しているため、仕上がり価格はこれらコスト続伸により前月とほぼ変わらないかコスト高になる可能性もある。産地価格の値下げは、日本サイドからの切なる要求に理解を示したとの見方がある。ただ、今後は、産地で山火事シーズンを迎えることで、今回のように値下げ要求が通るかどうかは疑問。

一方、カナダ産合板メーカー向け米松丸太については、依然として産地側への引き合いが増えており、産地側もその数量要望に応えられない現状から、価格は強含んでいるとき。ロシア産カラ松単板の輸入禁止の影響がここでもみることができる。

2) 製品関係：

輸入米材製品の第3四半期の交渉が間もなく始まり、その行方が注目される。米国の4月新設住宅着工数は約172万戸で、このところ減少傾向にあるが、それでも例年に比べれば依然好調。着工の先行指標となる建築許可件数は、5カ月連続180万戸台で推移している。これをみると、住宅市場は好調であるとみえるが、住宅ローン金利の上昇などの影響で、製材品の先物市場（CME=シカゴ・マーカントイル取引所）では先安観が生まれている。今の相場は昨年11月のレベルまで低下。これを受けてたとえ対日向け価格が下がったとしても、前回に比べ円安傾向となっているため、輸入コストは上昇する見込み。

一方、内地の米松製品挽きメーカーは、昨年10月に値上げして以降、価格を据え置いている。今月には原料丸太のコスト増に伴い、価格を上げるのではないかとこの予測があったが、まだそのアナウンスは聞こえてこない。

概況

東京15号地 在庫推移：

2021年：

6月29日現在：	米加製品 27,009	欧州製品 22,734	ロシアその他 40,083m ³	計 89,826m ³
7月29日現在：	米加製品 30,157	欧州製品 27,223	ロシアその他 39,819m ³	計 97,199m ³
8月30日現在：	米加製品 39,891	欧州製品 27,783	ロシアその他 52,755m ³	計 120,429m ³
9月29日現在：	米加製品 43,162	欧州製品 34,262	ロシアその他 52,647m ³	計 130,071m ³
10月28日現在：	米加製品 41,263	欧州製品 36,021	ロシアその他 53,050m ³	計 130,334m ³
11月29日現在：	米加製品 34,623	欧州製品 39,454	ロシアその他 57,089m ³	計 131,166m ³
12月23日現在：	米加製品 47,500	欧州製品 41,739	ロシアその他 63,407m ³	計 152,646m ³

2022年：

1月28日現在：	米加製品 54,170	欧州製品 53,761	ロシアその他 70,816m ³	計 178,747m ³
2月25日現在：	米加製品 46,330	欧州製品 57,875	ロシアその他 71,969m ³	計 176,174m ³
3月30日現在：	米加製品 58,991	欧州製品 58,647	ロシアその他 68,594m ³	計 186,232m ³
4月27日現在：	米加製品 52,667	欧州製品 58,319	ロシアその他 66,500m ³	計 177,486m ³

2022年：

5月30日現在：

米加製品 50,582m³ 欧州製品 56,610m³ ロシアその他（含む中国） 70,581m³ 計 177,773m³

前月比 287m³ の増。米加製品 2,085m³ 減、欧州製品 1,709m³ 減、ロシアその他 4,081m³ の増。

住宅概況：

2022年3月の新設住宅着工数は76,120戸。前年同月比6.0%増と13カ月連続で増加した。その中で貸家が前年同月より約5,000戸増加し、3年ぶりに30,000戸を超えた。

尚、2021年度の年間着工戸数は、865,909戸と3年ぶりに増加。20年度はコロナ禍の活動自粛で約81万戸に減少していたが、21年度はその反動で5万戸超増加したことになる。

以上

弊社のホームページもご利用ください。

<https://yuasa-lumber.co.jp>